

令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務公募型プロポーザル 質問及び回答

【総務局経営企画チーム】

質問番号	質問	回答	掲載日
1	「県は、これまでの施策に関するデータセットを受託事業者に提供する」とありますが、データセットにはどのようなデータが含まれるのか具体的に教えてくださいませんか。	過去数年間の施策の目論見、ターゲット、実施内容、目標値、それに対する実績等を想定しております。 なお、施策により提供するデータの内容に差が生じる場合があります。	2024/3/26
2	「会議等開催時に、必要な資料及びその電子データを提出すること」とありますが、対応すべき会議等の開催時期、開催回数、出席者数、内容の想定をご教示いただけませんか。	今後の社会減対策を検討するため、県庁内の関係部署の担当者等を集めた会議の開催を予定しております。 開催時期・回数については、例えば、アンケート調査のローデータが出てきたタイミングや分析結果の速報、確報など、調査・分析作業の進捗に応じて、一定の成果が出るタイミングにおいて開催することを予定しております。 また、必要に応じて、当該会議に出席いただき、内容の御説明をいただくことも想定しております。	2024/3/26
3	委託期間は令和6年9月30日となっている中、委託業務の結果に関する資料等の提出期限は令和6年7月31日となっている点についてご質問です。委託業務の結果に関する資料等の提出期限到来後、委託期間終了日までの間は、どのような業務を実施する想定でしょうか。	御質問の間中は、基本的に成果報告書を作成いただくことを想定しております。 その外、調査・分析の内容に関する確認等をさせていただく場合もあるかと思っております。	2024/3/26
4	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(ウ)これまでの施策の効果検証】施策の指定はありますか。令和4年の施策を想定していますが、具体的な施策名を知りたいです。	具体的な施策や年数について指定はありませんので、施策の選定も含めて提案してください。 なお、施策及び事業案の概要等については、県HPIに掲載しておりますので、参考にしてください。	2024/3/26
5	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(ア)調査の設計・実施】調査の対象は学生と企業両方でしょうか。	特に限定しておりませんので、広島県のこれまでの社会動態を踏まえ、調査の必要があると思われる対象を設定の上、提案してください。	2024/3/26
6	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(イ)調査結果の分析】市区町村ごとの人口動態は何年分提供可能でしょうか。	広島県人口移動統計調査(年報)に基づく市区町村の推計人口については、昭和60年度以降のデータを県HPIにおいて公表しております。	2024/3/26
7	4.【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(イ)調査結果の分析】分析単位は市区町村でよいでしょうか。	特に指定はありません。	2024/3/26
8	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(イ)調査結果の分析】他の都道府県で比較に用いている特定の市区町村はありますか。	現状、特定の市区町村を比較対象として設定しておりません。	2024/3/26
9	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(ウ)これまでの施策の効果検証】過去の効果検証結果は開示可能でしょうか。	過去、施策の人口移動(転入・転出)に対する影響度等を分析・評価した実績はありません。	2024/3/26
10	【4 業務委託の内容等ウ「全体計画書」の作成】複数年にまたがる施策についても想定されていますでしょうか。	「施策案の提案」については、複数年にまたがる施策についても想定しております。	2024/3/26
11	【4 業務委託の内容等ウ「全体計画書」の作成】「成果報告書」は施策の成果という認識でよいでしょうか。	「成果報告書」は、業務委託仕様書4(2)に定める各業務実施上の具体的な活動記録や成果等をまとめた内容を想定しております。	2024/3/26
12	【4 業務委託の内容等ウ「全体計画書」の作成】施策実施のコンサルティングも業務範囲内でしょうか。	施策実施のコンサルティングは業務範囲外です。	2024/3/26
13	【4 業務委託の内容等ア調査分析等の実施(ウ)これまでの施策の効果検証】KGIは転入超過であると理解しているが、KPIにUターン者の増加は含まれていませんか。	広島県人口移動統計調査における社会増減を均衡させることを目標としております。その達成に当たっては、Uターン者の増加も密接に関係していると考えております。	2024/3/26
14	若年層の定義は、厚生労働省の定義に従い15歳以上35歳未満を前提としてよいでしょうか。	本業務における若年層の定義は、10代から30代までを想定しております。	2024/3/26
15	過去実施してきたアンケートやヒアリング調査は下記の公開されているものでしょうか？ 他にもあれば、結果を共有いただくことは可能でしょうか。 ○2015年実施の「若者の社会動態に関する意識調査」	「若者の社会動態に関する意識調査」以外にも、各関係部署がそれぞれの業務に係る内容のアンケート調査等を実施しており、その結果は、県HPIにおいて公表しております(例:「広島県職場環境実態調査」など)。	2024/3/26
16	上記調査にて「若年層の就職先の決定要因」などについて、アンケート実施されているが、深堀が不十分と認識されている具体的な課題感・背景があれば教えてください。	当該調査により、例えば、「広島県出身で東京圏又は大阪圏に居住している人」が「就職先を検討した際に重視したこと」として「安定していること」と回答した割合が46.0%と最も高いこと等は把握できましたが、これらの結果は抽象度が高く、具体的な施策検討ができる内容ではありません。 こうした中、総務省による住民基本台帳人口移動報告(2023年)においては、本県の国内移動の転出超過数は、11,409人と3年連続で全国最多となっております。	2024/3/26
17	(2)ーイ「施策案の提案」は、どの程度のアウトプットが求められるでしょうか。 (提案施策の費用概算、費用対効果の試算、施策の評価による優先順位付けなど)	業務委託仕様書4(2)イのとおりです。当該施策が有効と考えられる理由について、裏付けとなるデータ等を用いて論理的に整理いただくことを想定しております。	2024/3/26